

社外秘

2023 年度 環境に関する年次報告書

自 ; 2023 年 4 月 1 日
至 ; 2024 年 3 月 31 日

株式会社 イセトー

目 次

ご挨拶	3
環境方針	4
1. 会社概要	4
2. 環境活動の体制	5
3. 環境関連 認証取得内容	5
4. 生産拠点	5
5. 本社・営業拠点	6
6. 環境活動の内容と実績	6
7. 2023 年度における環境活動	6
7-1 全社環境活動	6,7
7-2 その他の環境活動	7
8. 2023 年度 環境活動の評価	7,8
9. 2024 年度 環境活動の予定	8
9-1 2024 年度全社環境活動の計画	8

ご挨拶

2023年度 世界的には気温の上昇、北極圏の氷の融解、カナダの壊滅的な森林火災など、気候変動の影響は過去に類を見ない規模となりました。欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」が2024年1月9日付けで発表したデータによると、2023年は記録が残る1850年以來、最も暑い年だったとのこと。気温は産業革命前より平均で1.48℃高くなり、超えてはならないと言う限界に、危険なほど近づいています。

日本国内も例外ではなく、活発な前線の活動の影響で西日本を中心に各地で線状降水帯が発生し、西日本から北日本にかけての広い範囲で大雨となった。冬の期間の気温は、12月後半や1月下旬は顕著な低温、1月中旬や2月上旬後半は顕著な高温となるなど、1か月程度の周期で大きく変動しました。

ただし、2023年に起こった環境にまつわる重大な出来事が、すべてネガティブなものだったわけではなく、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、望むほどのスピードではなかったにせよ、着実に進行しています。

経済活動も徐々にコロナ禍前に戻りつつあり、当社におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を継続してはいますが適時見直しをおこなっています

当社の環境活動につきましては、2023年度も変わることなくエネルギーの効率的な利用、省エネ等への取り組みをおこなっています。紙を利用しないDXビジネスもほぼ目標どおりの伸長ができています。

2024年度も、これまでの活動を継続し自然環境保護にしっかりと貢献できるよう取り組んで参ります。2023年度における環境活動内容とその結果をご報告し、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2024年4月1日
株式会社イセトー
代表取締役副会長 小谷 敬二

環境方針

環境理念

地球環境の保持、改善を目指し、地球上のあらゆる生物の恒久的な安定と発展を図ります。

環境宣言

弊社は 1855 年の創業以来、常に自然素材である「紙」を中心とした事業展開をしてきました。

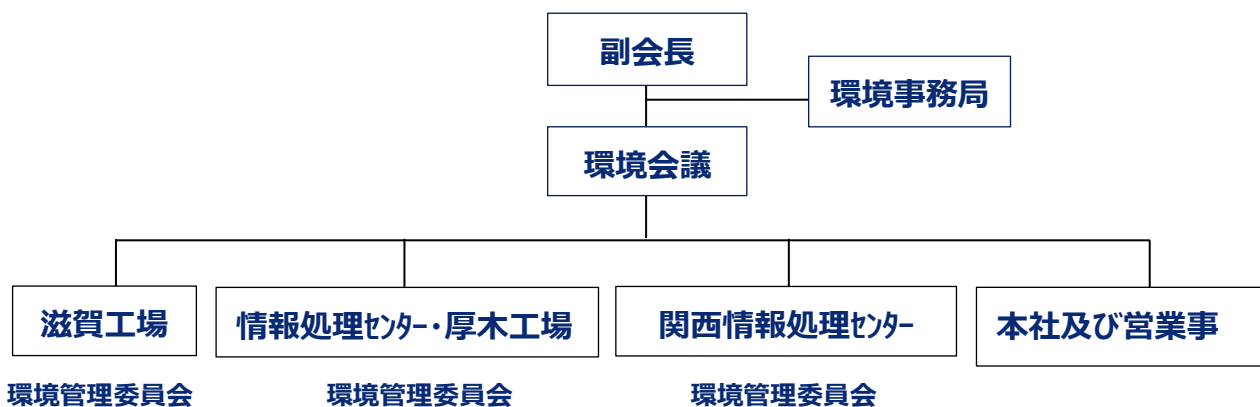
今日、情報化社会の一翼を担おうとする意思の下に諸活動を進めており、常に「紙」を通して自然環境との関わりに注目しています。

創業以来の経営方針である「仕事を通しての社会への奉仕」を基に弊社の事業活動全般にわたって「環境保全」に取り組み、社会の一員として求められる責任を果たします。

1. 会社概要

会社名	株式会社 イセトー
所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町 552 番地 電話 075-255-8700（代表）
事業内容	コンピュータ用紙（ビジネスフォーム）の製造・販売、総合情報処理サービス事業、システム機器の開発・販売等
代表者	代表取締役 会長 小谷 達雄 代表取締役 副会長 小谷 敬二 代表取締役 社長 高橋 明久
資本金	2億6千万円
従業員数	895人<2023年4月1日時点>
沿革	安政 2年 創業（京都） 昭和 16年 伊勢藤紙工株式会社設立 昭和 41年 厚木工場（神奈川県）開設 昭和 54年 社名を「イセト紙工株式会社」と改める 平成 3年 滋賀工場（滋賀県）を開設 平成 9年 社名を現社名「株式会社イセトー」へ改める 平成 10年 イセトー情報処理センター（神奈川県）開設 平成 13年 イセトー関西情報処理センター（大阪府）開設 平成 26年 イセトー関西情報処理センター（大阪府）移転

2. 環境活動の体制



3. 環境関連 認証取得内容

	取得年月	認証内容（認証番号）	認証範囲
3-1	2004年7月	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2 (KES2-0097) * ISO14001 取得に伴い認証を返上しました。	滋賀工場
3-2	2008年4月	FSC 森林認証 CoC 認証 (SA-COC-001859)	全社
3-3	2009年3月	グリーンプリティンング認定工場 (P-C 10006)	滋賀工場
3-4	2011年1月	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2 (KES2-0570 関西情報処理センター) (KES2-0571 情報処理センター・厚木工場)	関セ 情セ 厚木工場
3-5	2011年9月	ISO14001 環境マネジメントシステム (JQA-EM6731)	滋賀工場

4. 生産拠点

	生産拠点名	所在地	敷地面積	延床面積	事業内容
4-1	情報処理センター	神奈川県	6,974 m ²	11,705 m ²	総合情報処理サービス事業
4-2	厚木工場	神奈川県	9,917 m ²	5,273 m ²	コンピュータ用連続用紙 (ビジネスフォーム)
4-3	関西情報処理センター	大阪府	13,876 m ²	5,273 m ²	総合情報処理サービス事業
4-4	滋賀工場	滋賀県	26,876 m ²	9,695 m ²	コンピュータ用連続用紙 (ビジネスフォーム)

5. 本社・営業拠点

京都本社	横浜支店	水戸営業所
東京本社	名古屋支店	長野営業所
大阪支社	神戸支店	静岡営業所
京都営業部	広島支店	富山営業所
札幌支店	福岡支店	
仙台支店	青森営業所	

6. 環境活動の内容と実績

当社では旧公害防止法に関わる対応から地球環境保全への対応へと活動を発展させ全社的な対応を目指して「環境委員会」を発足させました。

その後 2010 年には一層の体制強化と対応の迅速化を目指し「環境会議」への変更を実施し、各拠点の環境管理委員会と情報の連携をおこない、法令に定められた内容の確実な実施と、社員の環境に対する意識の向上を目指して、当社の実情に合わせた持続可能な取り組みや行動をすることを心掛けてまいりました。

また、2021 年度からは SDGs への取り組み、推進をおこなう目的にてサステナビリティ委員会を発足させ、環境保全を含む 5 項目の取組目標を掲げ活動をしています。

下表には当社の環境関連費用の過去 10 年の推移を示しています。

資源の節約による廃紙の減少や、廃棄物の分別を徹底することによるリサイクル、焼却廃棄物の削減等あらゆる分野において実施してきた環境対策の効果を表しています。

7. 2023 年度における環境活動

7-1 全社の環境活動

当年度において設定された計画とその実行、評価についてまとめました。

計画 (A) :	省エネ法への対応 全社のエネルギー使用量の集計と届出の継続を行います。
実行・評価 :	特定事業者である当社の 2023 年度エネルギー使用量は原油換算で約 9.7%の減少となりました。 エネルギーを多く使用するプロダクト事業所の 2023 年度の状況は、情報処理センター、関西情報処理センターは TS 業務の案件増もあって電気使用量がそれぞれ 104%,101%と増加、ビジネスフォーム製造の滋賀工場、厚木工場は共に前期比 97%と減少しました。 原単位の母数となる標準原価高（工場売上）は、情報処理センターにおいて案件増により前期比 128%となっています。 結果、エネルギー使用の原単位としては約 11%の改善（改訂熱量換算）となり、省エネ法 エネルギー利用の効率化目標となっている 5 年間平均原単位変化 99%以下は今年度も達成することができました。 単位：円

	エネルギー使用量から計算されたCO ₂ 排出量は、前年度比、約100.0%となりました。これらの結果については、省エネ法の規定どおり経済産業省への届出を完了しています。
計画 (B) :	環境対応製品の拡充 FSC 認証紙やグリーンプリンティングおよび間伐材など環境に配慮した製品を推進します。
実行・評価 :	FSC 認証紙をご利用いただいているお客様が増えました。
計画 (C) :	新規設備による作業効率の改善 新規に設備を導入、作業場の効率を改善することで、エネルギー効率の改善に貢献します。
実行・評価 :	2023 年度は、後継プリンターを導入、本番稼働がスタートしています。新プリンターはプリントスピード約6%UP、使用電力量 約10%DOWNの数値となっており、約16%のエネルギー使用の効率化が可能となります。2023 年度はテスト稼働、既存機との並行稼働もあったことから2024 年度以降にその効果出てくるものと思われます。
計画 (D) :	社用車の燃料消費削減 ガソリン車からハイブリッド車への更新による燃費向上、減車なども含め燃料消費を削減する。
実行・評価 :	2023 年度はガソリン車からハイブリッド車への更新はありませんでしたが、社用車は減車をおこないました。社用車の2023 年度の燃料使用量は15%の削減となりました。
計画 (E) :	社内啓発活動 エネルギー使用量の傾向を四半期毎に分析し、各事業所へフィードバックをおこなう。
実行・評価 :	各事業所よりエネルギー使用量の報告を受け、対前年比使用量増減の要因分析をおこないました。
計画 (F) :	ISO14001、KES の認証継続 2022 年度もISO14001（滋賀工場）、KES（情報処理センター、厚木工場、関西情報処理センター）の認証を継続し更なる改善に努めます。
実行・評価 :	ISO14001 環境マネジメントシステムの更新審査を5月に受審しましたが、特段の指摘もなく良好な状態で審査を合格しました。 KESの更新審査についても不適合等の指摘は無く認証を継続しています。

7-2 その他の環境活動

エコキャップ活動

プラスチック材料のリサイクルとその収益から途上国へのワクチン提供をおこなうエコキャップ運動（神奈川県内陸工業団地の活動に参加）に2009年から協力をしています。

2023年度は約166.56 kg（約83,300個）を回収し持ち込みをしました。

8. 2023 年度 環境活動の評価

省エネ法の特定事業者として法令への対応、FSC 認証紙や間伐材などの環境対応製品の拡販、エネルギーの効率的な利用を推進しました。

各生産事業所においては、環境マネジメントシステム（ISO14001,KES）のPDCAを回していくことにより、環境に配慮した「ものづくり」の意識づけがおこなえました。また、安全衛生委員会、5S委員会の活動を通じて良好な社内環境の維持、改善ができています。

本社を含む各事業所においても毎月のエネルギー使用量の報告をおこなう中で、効率的なエネルギー使用を心掛けることができています。

9. 2024年度環境活動の予定

2024年度についても設定した項目の達成により事業活動における環境負荷をより低減することを目指します。また、2024年度もサステナビリティ委員会を中心にSDGsへの取り組みをおこない、目標に掲げた項目の進捗を管理し環境保全活動を含めた、社会課題の解決にも寄与できる活動をおこなってまいります。

9-1. 2024年度全社環境活動の計画

(A)省エネ法への対応

・全社のエネルギー使用量の集計と届出の継続を行います。

(B)環境対応製品の利用促進

・FSC認証紙やグリーンプリンティングおよび間伐材など環境に配慮した製品の利用を推進します。

(C)作業効率改善施策の実施、省エネ機器へのリプレイス

・作業効率改善施策の実施や省エネ機器の導入によりエネルギー効率の改善に貢献します。

(D)社用車の燃料消費削減

・ガソリン車からハイブリッド車への更新による燃費向上、減車等なども含め燃料消費を削減する。

(E)社内啓発活動

・エネルギー使用量の傾向を四半期毎に分析し、各事業所へフィードバックをおこなう。

(F)ISO14001、KESの認証継続

・2024年度もISO14001（滋賀工場）、KES（情報処理センター、厚木工場、関西情報処理センター）の認証を継続し更なる改善に努めます。

以上